

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2020年8月14日
【四半期会計期間】 第100期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】 小田急電鉄株式会社
【英訳名】 Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 星野晃司
【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木2丁目28番12号
東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】 03(3349)2526
【事務連絡者氏名】 IR室 課長 八ッ橋 康博
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】 03(3349)2526
【事務連絡者氏名】 IR室 課長 八ッ橋 康博
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (百万円)	129,150	70,366	534,132
経常利益又は経常損失 () (百万円)	14,011	15,664	38,299
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	9,015	16,319	19,923
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,787	15,447	8,855
純資産額 (百万円)	390,937	371,068	390,183
総資産額 (百万円)	1,334,507	1,363,029	1,328,303
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期純 損失() (円)	25.03	44.94	55.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	27.0	29.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収益には、消費税等は含まれていません。

3 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

(不動産業)

当社は、2020年4月1日付で新設分割により、当社の完全子会社(株)小田急SCディベロップメントを設立しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態および経営成績の状況

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどから、1,363,029百万円（前連結会計年度末比34,725百万円増）となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことなどから、991,960百万円（同53,840百万円増）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が減少したことなどから、371,068百万円（同19,114百万円減）となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、営業収益は70,366百万円（前年同期比45.5%減）、営業損失は14,482百万円（前年同期 営業利益13,766百万円）となったほか、経常損失は15,664百万円（前年同期 経常利益14,011百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は16,319百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益9,015百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

ア 運輸業

運輸業では、当社の鉄道事業において、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛等の影響を受け、定期・定期外ともに輸送人員が大幅に減少しました。以上の結果、営業収益は22,583百万円（前年同期比50.5%減）、営業損失は10,932百万円（前年同期 営業利益9,767百万円）となりました。

(提出会社の鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当第1四半期連結累計期間 (2020.4.1～2020.6.30)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	91	0.0	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	47,223	1.1	
輸送人員	定期	千人	79,717	36.3
	定期外	"	31,949	57.5
	計	"	111,666	44.3
旅客運輸収入	定期	百万円	8,347	32.8
	定期外	"	6,907	62.0
	計	"	15,254	50.1
運輸雑収	"	802	17.6	
運輸収入合計	"	16,056	49.1	
乗車効率	%	24.8		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程})}{(\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員})} \times 100$$

イ 流通業

流通業では、百貨店業において、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発出に伴い、食品フロアを除く全てのフロアを臨時休業したことなどにより減収となりました。以上の結果、営業収益は29,588百万円（前年同期比43.3%減）、営業損失は1,393百万円（前年同期 営業利益819百万円）となりました。

ウ 不動産業

不動産業では、不動産賃貸業において、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発出に伴い一部の商業施設を臨時休業し、入居テナントに対する賃料を減免したことなどにより減収となりました。以上の結果、営業収益は11,619百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益は、不動産分譲業における当社分譲用地の販売などにより2,775百万円（同31.5%増）となりました。

エ その他の事業

その他の事業では、ホテル業における新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛や入国制限に伴う顧客の減少に加え、レストラン飲食業における一部店舗の臨時休業等により減収となりました。以上の結果、営業収益は13,116百万円（前年同期比50.1%減）、営業損失は4,944百万円（前年同期 営業利益1,053百万円）となりました。

(2) 経営方針、経営環境および対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境および対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループでは、事業環境の構造的な変化に対応するべく、中長期的な経営戦略において「未来フィールド」を掲げ、当社グループとしてのありたい姿の実現を目指しています。

中でも、「未来フィールド」における「モビリティ×安心・快適」では、次世代のモビリティ・ライフの実現に向けて、自動運転バスやオンデマンド交通の実用化に向けた取り組みを推進するなど二次交通サービスの高度化を図るほか、MaaS(Mobility as a Service)アプリケーションやデータ基盤の開発を進めています。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は129百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	368,497,717	368,497,717	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株です。
計	368,497,717	368,497,717		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		368,497		60,359		23,863

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,945,200	-	1 「発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりです。
	(相互保有株式) 普通株式 4,893,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,121,600	3,601,216	同上
単元未満株式	普通株式 537,917	-	-
発行済株式総数	368,497,717	-	-
総株主の議決権	-	3,601,216	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,900株(議決権39個)および28株含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」には、役員報酬信託口が所有する当社株式165,800株(議決権1,658個)が含まれています。

3 「単元未満株式」には、自己株式95株および相互保有株式(神奈川中央交通株式会社)16株が含まれています。

4 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」には、株主名簿上は小田急不動産株式会社名義となっていますが、実質的に保有していない株式がそれぞれ300株(議決権3個)および25株含まれています。

【自己株式等】

(2020年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	2,945,200	-	2,945,200	0.80
(相互保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	4,893,000	-	4,893,000	1.33
計		7,838,200	-	7,838,200	2.13

(注) 1 小田急電鉄株式会社の自己名義所有株式2,945,200株については、この他にも実質的に所有していない株式が500株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しています。

2 役員報酬信託口が所有する当社株式165,800株は、上記自己株式等に含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,594	74,053
受取手形及び売掛金	22,622	13,887
商品及び製品	6,278	6,518
分譲土地建物	31,003	33,268
仕掛品	1,139	1,043
原材料及び貯蔵品	2,182	2,321
その他	40,181	33,879
貸倒引当金	210	193
流動資産合計	131,791	164,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	500,474	498,524
機械装置及び運搬具(純額)	55,353	54,297
土地	468,022	472,640
建設仮勘定	31,858	31,266
その他(純額)	14,660	13,754
有形固定資産合計	1,070,368	1,070,483
無形固定資産		
のれん	2,157	2,075
その他	22,051	21,912
無形固定資産合計	24,208	23,987
投資その他の資産		
投資有価証券	78,093	79,154
その他	24,964	25,787
貸倒引当金	1,123	1,163
投資その他の資産合計	101,935	103,778
固定資産合計	1,196,512	1,198,249
資産合計	1,328,303	1,363,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,706	11,696
短期借入金	203,932	213,575
1年以内償還社債	30,025	30,025
未払法人税等	5,732	4,323
前受金	2,682	2,790
賞与引当金	8,212	9,092
商品券等引換引当金	1,436	1,487
災害損失引当金	1,447	1,369
その他の引当金	120	124
資産除去債務	16	16
その他	100,182	101,978
流動負債合計	377,494	376,480
固定負債		
社債	185,025	207,025
長期借入金	223,430	257,156
鉄道・運輸機構長期未払金	79,671	79,671
退職給付に係る負債	19,952	19,991
資産除去債務	1,721	1,712
その他	50,825	49,923
固定負債合計	560,626	615,480
負債合計	938,120	991,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	57,901	57,901
利益剰余金	251,313	231,337
自己株式	6,520	6,522
株主資本合計	363,053	343,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,410	25,506
土地再評価差額金	548	548
退職給付に係る調整累計額	878	845
その他の包括利益累計額合計	24,080	25,209
非支配株主持分	3,049	2,783
純資産合計	390,183	371,068
負債純資産合計	1,328,303	1,363,029

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益	129,150	70,366
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	91,661	66,380
販売費及び一般管理費	23,722	18,468
営業費合計	115,383	84,848
営業利益又は営業損失()	13,766	14,482
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	922	939
持分法による投資利益	586	-
雑収入	696	802
営業外収益合計	2,208	1,745
営業外費用		
支払利息	1,359	1,364
持分法による投資損失	-	803
雑支出	603	759
営業外費用合計	1,963	2,927
経常利益又は経常損失()	14,011	15,664
特別利益		
固定資産売却益	23	298
工事負担金等受入額	830	362
その他	11	194
特別利益合計	865	855
特別損失		
固定資産売却損	37	18
固定資産圧縮損	821	301
固定資産除却損	506	186
臨時休業による損失	-	2,475
その他	30	13
特別損失合計	1,396	2,995
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	13,481	17,804
法人税、住民税及び事業税	3,716	304
法人税等調整額	560	1,530
法人税等合計	4,276	1,226
四半期純利益又は四半期純損失()	9,204	16,577
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	188	257
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	9,015	16,319

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	9,204	16,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,300	1,053
退職給付に係る調整額	58	33
持分法適用会社に対する持分相当額	57	42
その他の包括利益合計	3,417	1,129
四半期包括利益	5,787	15,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,604	15,190
非支配株主に係る四半期包括利益	182	257

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、新設分割により設立した(株)小田急SCディベロップメントを連結の範囲に含めています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の広がり、当社グループの事業活動に影響を及ぼしています。今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なため、会計上の見積りを行う上で、特に将来キャッシュ・フローの予測を行うことは極めて困難です。

このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定等については、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、2020年9月まで当該影響が継続し、10月以降徐々に回復するとの一定の仮定を置いて最善の見積りを行っています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の借入金等に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
DH Box Hill Pty Ltd.	2,482百万円 (37百万豪ドル)	2,770百万円 (37百万豪ドル)
従業員住宅ローン	127百万円	112百万円
提携住宅ローン	639	65
計	3,249	2,948

(四半期連結損益計算書関係)

臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための政府および地方自治体による休業要請等により、当社グループの一部施設を臨時休業しました。当該休業中に発生した固定費(減価償却費や賃借料等)については、「臨時休業による損失」として四半期連結損益計算書の特別損失に計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれん償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	11,830百万円	12,368百万円
のれん償却額	862	81

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注)3,986百万円	11円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	(注)3,655百万円	10円00銭	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益							
外部顧客への営業収益	44,959	51,310	12,110	20,770	129,150	-	129,150
セグメント間の内部営業収益 または振替高	700	896	1,491	5,500	8,590	8,590	-
計	45,660	52,207	13,601	26,270	137,740	8,590	129,150
セグメント利益	9,767	819	2,110	1,053	13,751	15	13,766

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益							
外部顧客への営業収益	22,058	29,069	10,081	9,157	70,366	-	70,366
セグメント間の内部営業収益 または振替高	524	519	1,538	3,959	6,540	6,540	-
計	22,583	29,588	11,619	13,116	76,907	6,540	70,366
セグメント利益又は損失()	10,932	1,393	2,775	4,944	14,495	12	14,482

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 セグメント利益又は損失の調整額12百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(簡易新設分割による子会社の設立)

当社は、2019年12月20日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月1日を効力発生日として、簡易新設分割により当社の完全子会社「(株)小田急SCディベロップメント」(以下「新会社」という。)を設立し、当社の商業施設運営事業の承継(以下「本新設分割」という。)を実施しました。

(1) 本新設分割の目的

不動産賃貸業の事業推進体制の強化

(2) 本新設分割の要旨

本新設分割の日程

新設分割計画承認日 2019年12月20日

新設分割の期日(効力発生日) 2020年4月1日

(注) 本新設分割は、会社法第805条の規程に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認は省略しています。

本新設分割の方法

当社を新設分割会社とし、新会社を承継会社とする簡易新設分割です。

本新設分割に係る割当ての内容

新会社が本新設分割に際して発行する株式は1,000株であり、その全てを当社に対して割当交付しました。

本新設分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

本新設分割により増減する資本金

本新設分割による当社の資本金の変更はありません。

新会社が承継する権利義務

新会社は、2019年12月20日付承認の新設分割計画に別段の定めがあるものを除き、当社より商業施設運営事業に関する資産、負債および契約上の地位ならびに付随する権利義務の一切を承継しました。

債務履行の見込み

本新設分割の効力発生日以後に弁済期が到来する新会社の債務について、履行の見込みはあるものと判断しています。

(3) 本新設分割当事会社の概要

	分割会社	新会社
商号	小田急電鉄株式会社	株式会社小田急SCディベロップメント
所在地	東京都渋谷区代々木2-28-12	東京都新宿区西新宿1-8-3
代表者の役職・氏名	取締役社長 星野 晃司	代表取締役 下岡 祥彦
事業内容	鉄道事業、不動産業等	商業施設運営事業、商業施設開発事業
資本金	60,359百万円	100百万円
設立年月日	1948年6月1日	2020年4月1日
発行済株式数	368,497,717株	1,000株
決算期	3月31日	3月31日

(注) 分割会社である当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

(4) 分割した事業部門の概要

分割した部門の事業内容

商業施設運営事業

分割した部門の経営成績（2020年3月期）

営業収益 32,169百万円

分割した資産、負債の項目および金額

資産		負債	
項目	帳簿価額(百万円)	項目	帳簿価額(百万円)
流動資産	113	流動負債	2,095
固定資産	34,663	固定負債	23,916
合計	34,777	合計	26,011

(5) 今後の見通し

新会社は当社の完全子会社となるため、本新設分割が当社の連結業績に与える影響は軽微ですが、中長期的に小田急グループの業績向上に資するものです。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期純損失 ()	25円03銭	44円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	9,015	16,319
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (百万円)	9,015	16,319
普通株式の期中平均株式数 (株)	360,272,250	363,162,134

(注) 1 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています (前第 1 四半期連結累計期間 165 千株、当第 1 四半期連結累計期間 165 千株)。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

2020年 5 月 21 日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、次のとおり第 89 回無担保社債を発行しました。

- | | |
|----------|----------------------------------|
| (1) 発行総額 | 金 600 億円 |
| (2) 発行利率 | 年 0.001% |
| (3) 払込期日 | 2020 年 7 月 16 日 |
| (4) 償還期限 | 2023 年 7 月 14 日 |
| (5) 資金用途 | 社債償還資金、コマーシャル・ペーパー償還資金および借入金返済資金 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

小田急電鉄株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義 勝 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小田急電鉄株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小田急電鉄株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。